

令和 7 年 度 版
(令和 6 年 度 実 績)

知 立 市 下 水 道 事 業 年 報

知 立 市 上 下 水 道 部

目 次

第1編	下水道事業の沿革	
	下水道事業の沿革-----	7
第2編	機構及び人事（給与）	
1	組織図及び事務分掌-----	13
2	職員構成-----	14
3	科目別職員数-----	15
4	職員給与費-----	16
第3編	業務の状況	
1	公共下水道の整備状況-----	19
2	普及状況-----	20
3	排水量の推移-----	20
4	下水道使用料調べ-----	21
(1)	下水道使用料の変遷-----	21
(2)	下水道使用料の調定、収納、未納額の状況-----	22
(3)	口座振替、自主納付件数比率の推移-----	22
(4)	段階別排水量-----	23
(5)	段階別排水件数-----	23
5	受益者負担金調べ-----	24
6	電力使用量、使用料金調べ-----	25
7	維持管理費等の支出状況-----	26
(1)	境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況-----	26
(2)	公共下水道 維持管理費等支出状況-----	26
8	管渠等に関する調べ-----	27
(1)	管渠の布設延長-----	27
(2)	管渠改築更新の状況-----	27
第4編	財務分析資料	
1	収益・費用の推移-----	31
2	収益費用構成表-----	32
3	機能別費用構成表-----	33
4	科目別原価計算表-----	34
5	機能別原価計算表-----	35
6	資本的収支構成表-----	36

7	資 産 構 成 表 -----	37
8	固 定 資 産 構 成 表 -----	38
9	負 債 ・ 資 本 構 成 表 -----	39
10	企 業 債 の 状 況 -----	40
第5編 経営分析資料		
1	業 務 に 関 す る 分 析 -----	43
2	収 益 性 に 関 す る 分 析 -----	44
3	資金運用・回収に関する分析 -----	46
4	労働生産性に関する分析 -----	47
5	財 務 に 関 す る 分 析 -----	48
6	職 員 1 人 当 た り の 割 合 -----	49
7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用 -----	50
8	地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率 -----	51
第6編 参考資料		
	愛知県下の下水道使用料表 -----	55
	地方公営企業年鑑指標 -----	56

第1編 下水道事業の沿革

下水道事業の沿革

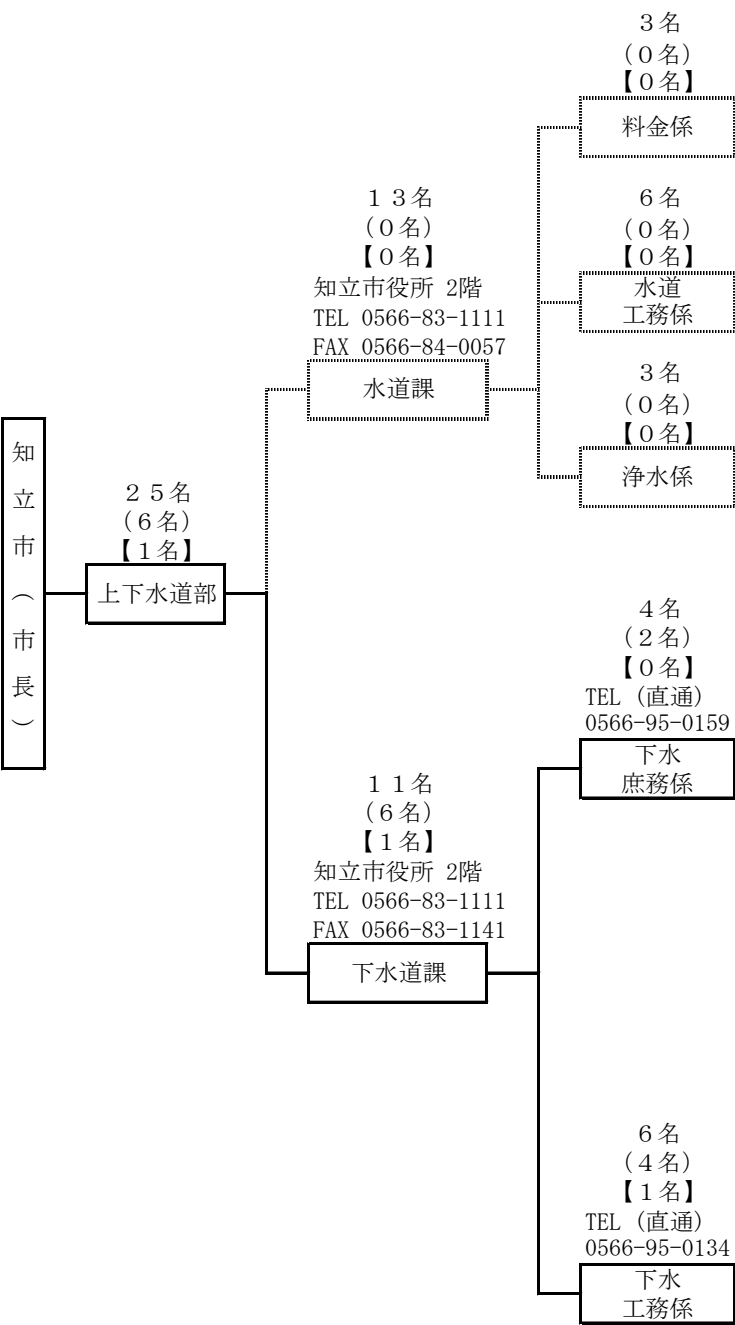
年 月	事 業 内 容
昭和40. 3	知立町公共下水道事業計画策定
41.10	昭和地区供用開始（ 54.0ha ）
46. 3	知立市下水道基本計画策定（ 1,370.0ha ）
47. 6	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更（ 1,070.0ha ）
50. 2	〃 都市計画決定変更（落合ポンプ場追加）
50. 3	〃 下水道法事業認可 (汚水146.8ha・雨水115.6ha)
50. 9	〃 都市計画法事業認可 (汚水89.0ha・雨水79.0ha)
53. 2	〃 都市計画決定変更 (落合ポンプ場用地変更・幹線位置の変更)
57. 4	〃 落合ポンプ場運転開始
57. 6	〃 下水道法事業認可変更（期間延長等）
〃	〃 都市計画法事業認可変更（期間延長等）
59. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2000年度・1,090.0ha ）
59. 9	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1,065.3ha・牛田汚水中継ポンプ場追加)
60. 3	〃 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水86.0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水65.0ha 期間延長)
平成元. 2	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水86.0ha 期間延長)
4. 2	〃 都市計画決定変更（幹線ルート変更）
4. 7	〃 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水228.0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水228.0ha 期間延長)
6. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2010年度・1,127.0ha ）
〃	西町処理分区一部供用開始（ 85.0ha ）
7. 3	西町処理分区一部供用開始（ 13.0ha ）
7. 7	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1,080.0ha・幹線の見直し)
8. 3	西町処理分区一部供用開始（ 24.0ha ）
8. 8	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水352.0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水352.0ha 期間延長)
8.10	重原処理分区一部供用開始（ 12.0ha ）
9. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（ 25.0ha ）

年	月	事 業 内 容
平成10.	3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（ 14.0ha ）
11.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（ 48.4ha ）
〃		昭和地区（ 54.0ha ）流域関連公共下水道へ切替接続
11.	9	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水462.0ha 期間延長)
〃		〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水462.0ha 期間延長)
12.	2	〃 都市計画決定変更 (昭和終末処理場の廃止・幹線の見直し)
12.	3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（ 21.6ha ）
13.	3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始（ 37.4ha ）
14.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（ 24.1ha ）
15.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（ 12.4ha ）
16.	3	重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（ 25.6ha ）
〃		知立市下水道基本計画策定（目標年度2015年度・1,137.7ha ）
17.	3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水492.0ha 期間延長)
〃		〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水489.0ha 期間延長)
〃		西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（ 19.7ha ）
17.	9	重原処理分区一部供用開始（ 2.8ha ）
18.	3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（ 28.9ha ）
19.	3	重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（ 9.6ha ）
20.	3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（ 3.5ha ）
21.	1	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水618.7ha 期間延長)
〃		〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水614.2ha 期間延長)
21.	3	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区一部供用開始（ 4.5ha ）
22.	3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2025年度・1,154.0ha ）
〃		谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 19.4ha ）
〃		知立市下水道ビジョン策定（計画期間2010年度～2019年度）
23.	3	西町処理分区・重原処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 16.4ha ）
23.	12	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (牛田汚水中継ポンプ場の廃止・幹線ルートの変更・面積の拡張（ 1,154.0ha ）)
24.	3	昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 20.6ha ）
25.	3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業計画変更 (汚水・雨水701.0ha 期間延長)

年 月	事 業 内 容
平成25. 3	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水701.0ha 期間延長)
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (20.7ha)
25. 5	弘法処理分区一部供用開始 (5.6ha)
26. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (22.7ha)
27. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (15.4ha)
28. 3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始 (13.1ha)
29. 3	重原処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (11.7ha)
〃	知立市下水道基本計画策定 (目標年度2025年度・1,152.8ha)
30. 3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業計画変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用 開始 (28.2ha)
31. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (14.3ha)
31. 4	地方公営企業法の財務規定等を適用
令和 2. 3	谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (13.2ha)
〃	知立市下水道ビジョン策定 (計画期間2020年度～2029年度)
3. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・西中処理分区一部供用 開始 (11.0ha)
〃	知立市下水道事業経営戦略策定 (計画期間2021年度～2030年度)
4. 3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区・弘法処理分区・ 西中処理分区一部供用開始 (13.7ha)
5. 3	重原処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用開始 (10.9ha)
〃	知立市下水道基本計画策定 (目標年度2030年度・1,174.7ha)
6. 1	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1,176.0ha)
6. 3	〃 下水道法事業計画変更 (汚水・雨水911.4ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水911.4ha 期間延長)
6. 3	西町処理分区・重原処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (13.9ha)
7. 3	西町処理分区・昭和処理分区一部供用開始 (14.1ha)
〃	知立市下水道ビジョン (計画期間2020年度～2029年度) 中間評価書策定

第2編 機構及び人事（給与）

1 組織図及び事務分掌



- 1 流域下水道の事業計画及び都市計画決定に関すること。
- 2 下水道事業の財政計画に関すること。
- 3 下水道使用料に関すること。
- 4 下水道受益者負担金に関すること。
- 5 排水設備資金援助に関すること。
- 6 排水設備の監理及び水質の監視に関すること。
- 7 排水設備指定工事店に関すること。
- 8 下水道の普及促進に関すること。
- 9 下水道施設の占用に関すること。
- 10 他の係の所管に属さないこと。

- 1 下水道事業の都市計画決定及び変更認可に関すること。
- 2 公共下水道の調査、設計及び施行に関すること。
- 3 都市下水道の調査、設計及び施行に関すること。
- 4 下水道施設の維持管理に関すること。
- 5 下水道台帳に関すること。
- 6 その他。

※1 人数（ ）書きは、下水道事業人件費支弁職員の再掲
※2 人数【 】書きは、再任用職員の再掲

2 職員構成（下水道事業人件費支弁職員）

区分 職種		損 益 勘 定			資 本 勘 定			計		
		職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)
一 般 職 事 務 職 員	主 査	1	42.06	16.00				1	42.06	16.00
	主 事 補	1	25.00	2.00				1	25.00	2.00
	小 計	2	33.09	9.00				2	33.09	9.00
一 般 職 技 術 職 員	主 査				2	50.03	25.00	2	50.03	25.00
	技 師				1	29.02	7.00	1	29.02	7.00
	技 師 補				1	24.02	2.00	1	24.02	2.00
	小 計				4	38.05	14.09	4	38.05	14.09
合 計		2	33.09	9.00	4	38.05	14.09	6	36.11	12.10

※ 小数点以下は、月数を示す。

※ 表中、主査（一般職技術職員）のうち1名は再任用職員。

なお、経験年数については入庁時からの起算で、再任用採用前からの経験年数も含まれる。

※ 下水道事業人件費支弁職員とは、下水道事業で人件費を負担する職員のことであり、

下水道課に所属する11名中5名の職員については、一般会計が負担している。

3 科目別職員数

(単位：人)

科 目		職 員 数
損 益 勘 定	総 係 費	2 (0)
	小 計	2 (0)
資 本 勘 定	汚 水 管 渠 整 備 費	3 (1)
	雨 水 施 設 整 備 費	1 (0)
	小 計	4 (1)
合 計		6 (1)

※ 表中 () は再任用職員の再掲。

4 職員給与費 (税込)

(単位：円)

区 分		損 益 勘 定	資 本 勘 定	合 計
職 員 数 (人)		2	4	6
給 料		3,821,721	7,050,490	10,872,211
手 当	扶 養 手 当	0	219,000	219,000
	地 域 手 当	382,171	726,949	1,109,120
	管 理 職 手 当	0	0	0
	住 居 手 当	0	22,272	22,272
	通 勤 手 当	161,740	230,400	392,140
	特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
	時 間 外 勤 務 手 当	233,512	954,740	1,188,252
	夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
	休 日 勤 務 手 当	0	0	0
	期 末 手 当	997,283	1,659,781	2,657,064
	勤 勉 手 当	673,013	1,316,822	1,989,835
	児 童 手 当	0	280,000	280,000
	小 計	2,447,719	5,409,964	7,857,683
法 定 福 利 費	共 済 ・ 公 務 災 害 補 償 金 等	1,518,188	2,219,918	3,738,106
	小 計	1,518,188	2,219,918	3,738,106
退 職 手 当 組 合 負 担 金		726,690	1,122,300	1,848,990
合 計		8,514,318	15,802,672	24,316,990
一 人 平 均	給 料 月 額	159,238	146,885	151,003
	給 料 年 額	1,910,861	1,762,623	1,812,035
	手 当 年 額	1,223,860	1,352,491	1,309,614
	給 料 、 手 当 年 額	3,134,720	3,115,114	3,121,649
	給 料 、 手 当 、 法 福 、 退 手 年 額	4,257,159	3,950,668	4,052,832

※ 損益勘定の期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額706,000円が含まれる。

損益勘定の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額125,000円が含まれる。

第3編 業 務 の 状 況

1 公共下水道の整備状況

処理区	処 理 分 区	全 体 計 画 面 積 (ha)	都市計 画決定 面 積 (ha)	既 認 可			面整備状況 (ha)			対認可 進捗率 (%)	令和 6 年度末 供用開 始区域 面 積 (ha)
				下水道 事 業 認 可 面 積 (ha)	都市計 画事業 認 可 面 積 (ha)	認可 期間	令和 5 年度ま での整 備面積	令和 6 年 度 整 備 面 積	累 計		
境 川	西 町	284.8	284.8	235.5	235.5	令 和 11 年 3 月 31 日	186.0	10.0	196.0	83.2	194.5
	重 原	247.8	247.8	234.6	234.6		179.2	0.0	179.2	76.4	179.2
	西 丘	46.0	46.0	46.0	46.0		—	—	—	—	—
	谷 田	101.5	101.5	92.2	92.2		80.8	0.0	80.8	87.6	80.8
	昭 和	133.4	133.4	133.3	133.3		107.0	4.1	111.1	83.3	111.1
	来迎寺	134.4	134.4	—	—		—	—	—	—	—
	八 橋	42.0	42.0	20.0	20.0		20.0	0.0	20.0	100.0	20.0
	弘 法	126.0	126.0	117.2	117.2		112.3	0.0	112.3	95.8	112.3
	西 中	30.2	30.2	4.0	4.0		4.0	0.0	4.0	100.0	4.0
	長 篠	28.6	28.6	28.6	28.6		28.5	0.0	28.5	99.7	28.5
合 計		1,174.7	1,174.7	911.4	911.4		717.8	14.1	731.9	80.3	730.4

2 普及状況

区分 \ 年度	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
行政区域内人口 (人)	72,277	72,011	72,062	72,302	72,557
行政区域内世帯数 (戸)	32,741	32,805	33,110	33,561	34,184
供用開始区域内人口 (人)	49,472	50,090	50,891	51,788	52,692
普及率 B/A (%)	68.4	69.6	70.6	71.6	72.6
水洗化人口 (人)	42,993	43,216	44,687	45,668	46,828
前年比 (%)	101.67	100.52	103.40	102.20	102.54
水洗化戸数 (戸)	19,590	19,747	20,615	21,535	22,316
前年比 (%)	103.33	100.80	104.40	104.46	103.63
水洗化率 C/B (%)	86.9	86.3	87.8	88.2	88.9

3 排水量の推移

接続点 \ 年度	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
知立 1 号 (m ³)	1,249,559	1,239,372	1,230,649	1,230,060	1,231,208
前年比 (%)	99.59	99.18	99.30	99.95	100.09
猿渡川 3 号 (m ³)	1,039,574	958,903	1,029,875	1,012,557	1,011,563
前年比 (%)	97.28	92.24	107.40	98.32	99.90
猿渡川 6 号 (m ³)	1,211,866	1,151,251	1,148,120	1,139,057	1,140,017
前年比 (%)	102.53	95.00	99.73	99.21	100.08
吹戸川 2-1 号 (m ³)	277,881	283,351	286,115	291,123	291,853
前年比 (%)	75.29	101.97	100.98	101.75	100.25
猿渡川 4 号 (m ³)	409,329	396,361	413,998	473,729	555,738
前年比 (%)	105.96	96.83	104.45	114.43	117.31
猿渡川 4-1 号 (m ³)	192,220	176,302	171,422	175,776	177,803
前年比 (%)	100.72	91.72	97.23	102.54	101.15
猿渡川 5 号 (m ³)	—	0	9,197	21,877	22,764
前年比 (%)	—	—	皆増	237.87	104.05
逢妻川 4 号 (m ³)	150,990	161,710	159,032	157,104	158,224
前年比 (%)	97.90	107.10	98.34	98.79	100.71
合計 (m ³)	4,531,419	4,367,250	4,448,408	4,501,283	4,589,170
前年比 (%)	98.39	96.38	101.86	101.19	101.95

4 下水道使用料調べ

(1) 下水道使用料の変遷

(単位：円)

適 用 年 月 日		H6. 4. 1	H9. 4. 1	H26. 4. 1	H29. 4. 1	R1. 10. 1	R5. 4. 1
一 般 汚 水	基本使用料 (1ヶ月につき)	700	700	700	700	700	750
	従 量 使 用 料 (1m^3 につ き)	1～ 10			10	10	30
		11～ 20	75	75	85	85	110
		21～ 30	85	85	95	95	125
		31～ 50	100	100	110	110	145
		51～ 100	125	125	135	135	160
		101～ 500					175
		501～	150	150	160	160	210
臨 時 汚 水	1m^3 につき	180	180	180	180	180	230
消費税		% 3	% 5	% 8	% 8	% 10	% 10
平均改定率		% —	% —	% —	% 13.50	% —	% 29.53

上段:件数……件

(2) 下水道使用料の調定、収納、未納額の状況 (税込)

下段:金額……円

区分 年度		調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率(%)
令和5年	現年度	128,067	126,856	1,211	99.29
		572,713,468	568,638,861	4,074,607	
	過年度	3,570	1,629	1,941	52.30
		9,773,906	5,112,191	4,661,715	
令和6年	現年度	133,133	131,854	1,279	99.27
		615,051,669	610,553,594	4,498,075	
	過年度	3,715	2,043	1,672	65.33
		11,797,313	7,707,468	4,089,845	

※現年度分は、翌年度の5月31日現在

※過年度分は、3月31日現在

(3) 口座振替、自主納付件数比率の推移

(単位:%)

区分 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
口座振替比率	70.3	69.6	69.9	68.6	68.0
自主納付比率	29.7	30.4	30.1	31.4	32.0
(うちコンビニ等)	24.9	25.9	25.6	26.9	27.8

(4) 段階別排水量

(単位：m³・%)

排水量 年度	令和5年			令和6年			増△減	前年比
	年間排水量	月平均	構成比	年間排水量	月平均	構成比		
1～ 20m ³	540,260	45,022	12.64	569,453	47,454	12.92	29,193	105.40
21～ 40	1,255,106	104,592	29.38	1,305,158	108,763	29.60	50,052	103.99
41～ 60	1,123,540	93,628	26.30	1,143,820	95,318	25.94	20,280	101.81
61～ 100	676,990	56,416	15.85	692,182	57,682	15.70	15,192	102.24
101～ 200	146,362	12,197	3.43	138,086	11,507	3.13	△ 8,276	94.35
201～1,000	257,699	21,475	6.03	251,394	20,950	5.70	△ 6,305	97.55
1,001～	272,343	22,695	6.37	309,199	25,767	7.01	36,856	113.53
臨時用（再掲）	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00
合 計	4,272,300	356,025	100.00	4,409,292	367,441	100.00	136,992	103.21

(5) 段階別排水件数

(単位：件・%)

排水量 年度	令和5年			令和6年			増△減	前年比
	年間件数	月平均	構成比	年間件数	月平均	構成比		
1～ 20m ³	48,489	4,041	37.86	50,927	4,244	38.25	2,438	105.03
21～ 40	41,641	3,470	32.52	43,500	3,625	32.67	1,859	104.46
41～ 60	22,955	1,913	17.92	23,412	1,951	17.59	457	101.99
61～ 100	9,291	774	7.25	9,493	791	7.13	202	102.17
101～ 200	1,160	97	0.91	1,095	91	0.82	△ 65	94.40
201～1,000	603	50	0.47	598	49	0.45	△ 5	99.17
1,001～	113	9	0.09	128	11	0.10	15	113.27
基本料金のみ	3,815	318	2.98	3,980	332	2.99	165	104.33
臨時用（再掲）	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00
合 計	128,067	10,672	100.00	133,133	11,094	100.00	5,066	103.96

5 受益者負担金調べ

上段:件数……件

(受益者負担金の調定、収納、未納額の状況)

下段:金額……円

年度 \ 区分		調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率(%)
令和5年	現年度	543	416	127	95.93
		23,215,260	22,270,940	944,320	
	過年度	174	94	80	58.16
		1,188,230	691,050	497,180	
令和6年	現年度	677	564	113	95.89
		37,613,700	36,067,410	1,546,290	
	過年度	236	119	117	41.79
		1,977,380	826,430	1,150,950	

6 電力使用量、使用料金調べ

(使用量)

(単位：KW)

施設名 \ 年度	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
落 合 ポ ン プ 場	16,194	17,313	19,414	21,935	19,778
マンホールポンプ	53,405	55,125	52,764	53,787	57,624
調 整 池	78	172	405	193	305
合 計	69,677	72,610	72,583	75,915	77,707
前 年 比 (%)	107.84	104.21	99.96	104.59	102.36

(使用料金) (税込)

(単位：円)

施設名 \ 年度	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
落 合 ポ ン プ 場	364,584	399,989	1,012,389	1,117,729	1,033,550
マンホールポンプ	2,025,428	2,172,194	2,511,667	2,220,788	2,556,114
調 整 池	113,166	108,067	134,924	125,645	131,380
合 計	2,503,178	2,680,250	3,658,980	3,464,162	3,721,044
前 年 比 (%)	95.93	107.07	136.52	94.68	107.42

7 維持管理費等の支出状況

(1) 境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況 (税込、ただし資本費負担金は不課税)

年度 区分		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
維持管理費負担金	排水量 (m³)	4,531,419	4,367,250	4,448,408	4,501,283	4,589,170
	日平均 (m³)	12,415	11,965	12,187	12,299	12,573
	単価 (円)	41.7	41.7	39.3	44.8	44.8
	負担金 (円)	188,960,168	182,114,320	174,822,428	201,657,474	205,594,812
資本費負担金	境川流域市町負担金額 (円)	262,220,966	267,649,035	255,202,011	257,472,625	243,201,082
	申込汚水量 (m³/日)	39,800	39,800	39,800	39,800	40,500
	比率 (%)	10.90	10.90	10.90	10.90	10.88
	負担金 (円)	28,592,863	29,184,745	27,827,508	28,075,098	26,449,090
合 計		217,553,031	211,299,065	202,649,936	229,732,572	232,043,902

(2) 公共下水道 維持管理費等支出状況 (税抜、ただし資本費は不課税または非課税)

(単位：千円)

年度 区分			令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
維持 管理 費	雨水 処理 費	管 渠 費	4, 158	9, 623	10, 491	5, 300	3, 070
		ポンプ場費	5, 100	5, 190	5, 126	6, 142	6, 183
		そ の 他	14, 625	27, 566	0	26, 480	0
		小 計	23, 883	42, 379	15, 617	37, 922	9, 253
	汚水 処理 費	管 渠 費	44, 243	44, 817	51, 650	50, 343	50, 251
		そ の 他	247, 089	224, 016	289, 003	292, 645	310, 906
		小 計	291, 332	268, 833	340, 653	342, 988	361, 157
		そ の 他	26, 705	33, 384	27, 829	21, 154	34, 118
		計	341, 920	344, 596	384, 099	402, 064	404, 528
	資本 費	公債 費	償 還 元 金	604, 213	614, 224	596, 899	570, 132
償 還 利 子			122, 692	106, 463	92, 773	84, 049	77, 014
計			726, 905	720, 687	689, 672	654, 181	622, 083
合 計			1, 068, 825	1, 065, 283	1, 073, 771	1, 056, 245	1, 026, 611

8 管渠等に関する調べ

(1) 管渠の布設延長

(単位：m)

年度 \ 区分	污水管	雨水管	計
令和5年末延長	199,407.0	58,950.0	258,357.0
令和6年増減	3,116.0	0.0	3,116.0
令和6年末延長	202,523.0	58,950.0	261,473.0

(2) 管渠改築更新の状況

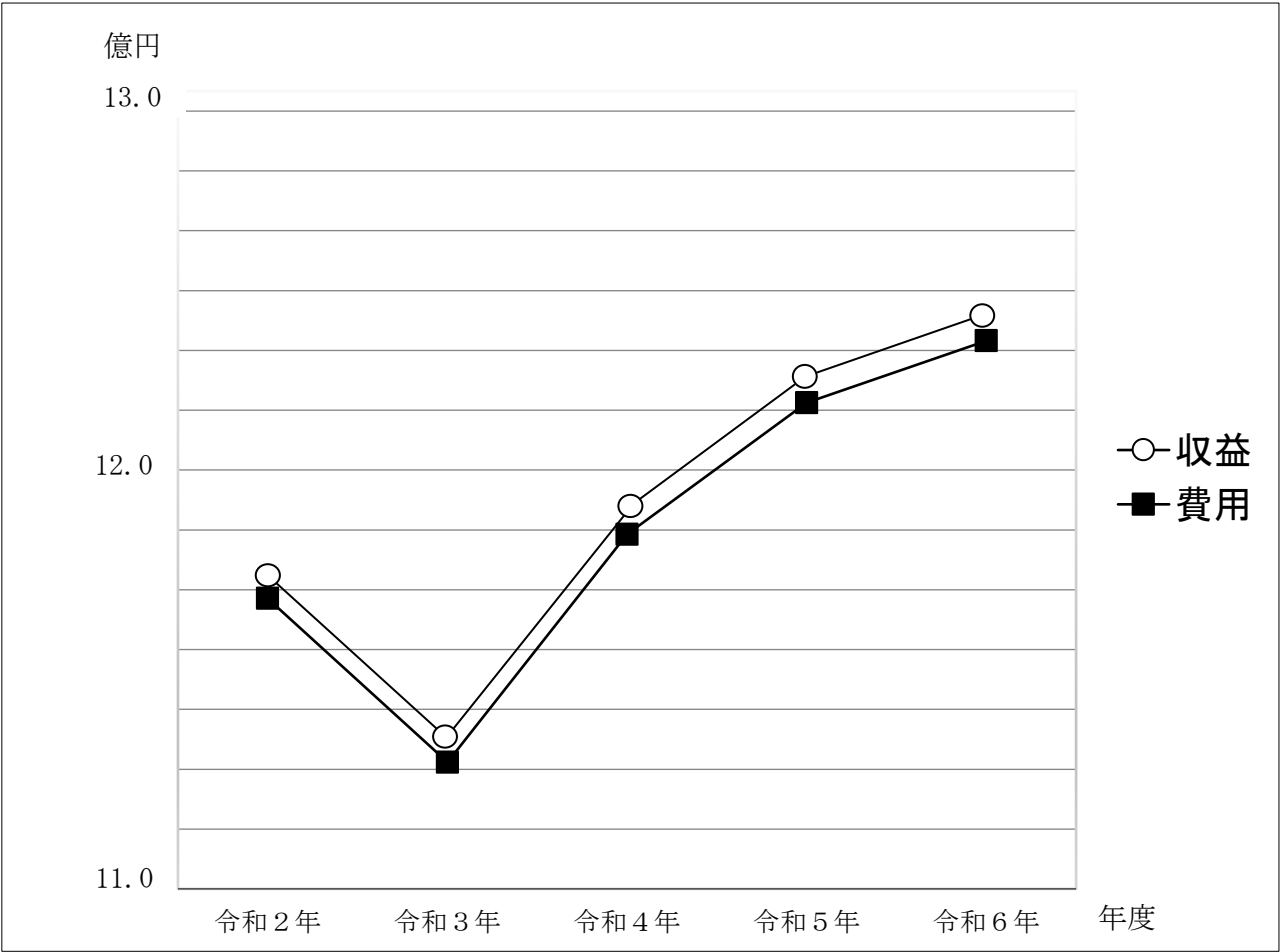
区分 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
改築更新管渠延長 (m)	411.4	675.0	484.6	182.8	92.1
管渠改善率 (%)	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0

※下水道ストックマネジメント計画に基づき、昭和処理分区において、耐用年数の経過した陶管の改築更新を令和元年度より実施。

管渠改善率とは、当該年度に改築更新した管渠延長の割合を表した指標。

第4編 財 務 分 析 資 料

1 収益・費用の推移



(単位:円・%)

年度	区分	収 益		費 用		純利益	利益率
		金額	前年比	金額	前年比		
令和 2 年		1, 174, 395, 190	98. 88	1, 173, 686, 659	98. 88	708, 531	0. 06
令和 3 年		1, 149, 774, 880	97. 90	1, 149, 062, 160	97. 90	712, 720	0. 06
令和 4 年		1, 183, 816, 123	102. 96	1, 183, 322, 447	102. 98	493, 676	0. 04
令和 5 年		1, 203, 593, 157	101. 67	1, 203, 153, 516	101. 68	439, 641	0. 04
令和 6 年		1, 212, 825, 245	100. 77	1, 212, 445, 019	100. 77	380, 226	0. 03

2 収益費用構成表

(単位:円・%)

年度 区分	令和5年		令和6年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	1,203,593,157	100.0	1,212,825,245	100.0	9,232,088	100.8
営業収益	591,270,600	49.1	628,508,266	51.9	37,237,666	106.3
下水道使用料	520,658,540	43.2	559,146,960	46.2	38,488,420	107.4
他会計負担金	70,612,060	5.9	69,361,306	5.7	△ 1,250,754	98.2
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	612,303,057	50.9	584,315,979	48.1	△ 27,987,078	95.4
他会計補助金	196,021,655	16.3	179,526,779	14.8	△ 16,494,876	91.6
長期前受金戻入	395,950,011	32.9	369,076,635	30.4	△ 26,873,376	93.2
雑収益	20,331,391	1.7	33,314,840	2.7	12,983,449	163.9
補助金	0	0.0	2,397,725	0.2	2,397,725	皆増
特別利益	19,500	0.0	1,000	0.0	△ 18,500	5.1
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	19,500	0.0	1,000	0.0	△ 18,500	5.1
下水道事業費用	1,203,153,516	100.0	1,212,445,019	100.0	9,291,503	100.8
営業費用	1,097,670,686	91.2	1,101,063,919	90.8	3,393,233	100.3
汚水管渠費	50,342,816	4.2	50,250,514	4.1	△ 92,302	99.8
雨水管渠費	5,300,118	0.4	3,070,050	0.3	△ 2,230,068	57.9
ポンプ場費	6,142,390	0.5	6,182,746	0.5	40,356	100.7
流域下水道管理運営費	211,400,081	17.5	213,353,469	17.5	1,953,388	100.9
総係費	67,166,645	5.6	96,796,040	8.0	29,629,395	144.1
減価償却費	716,760,419	59.6	730,654,962	60.3	13,894,543	101.9
資産減耗費	40,558,217	3.4	756,138	0.1	△ 39,802,079	1.9
営業外費用	105,202,914	8.8	111,132,566	9.2	5,929,652	105.6
支払利息	84,048,648	7.0	77,013,796	6.4	△ 7,034,852	91.6
雑支出	21,154,266	1.8	34,118,770	2.8	12,964,504	161.3
特別損失	279,916	0.0	248,534	0.0	△ 31,382	88.8
過年度損益修正損	142,482	0.0	66,885	0.0	△ 75,597	46.9
その他特別損失	137,434	0.0	181,649	0.0	44,215	132.2
営業利益	△ 506,400,086	—	△ 472,555,653	—	33,844,433	107.2
経常利益	700,057	—	627,760	—	△ 72,297	89.7
当年度純利益	439,641	—	380,226	—	△ 59,415	86.5

3 機能別費用構成表

(単位:円・%)

区分		年度	令和5年		令和6年		増△減	前年比
			金額	構成比	金額	構成比		
人件費	給料	料	5,054,400	0.4	3,821,721	0.3	△ 1,232,679	75.6
	手当	当	2,961,934	0.2	2,433,018	0.2	△ 528,916	82.1
	法定福利費	費	1,647,428	0.1	1,518,188	0.1	△ 129,240	92.2
	退職負担金	金	758,160	0.1	726,690	0.1	△ 31,470	95.8
	小計	計	10,421,922	0.8	8,499,617	0.7	△ 1,922,305	81.6
維持管理費等負担金			211,400,081	17.6	213,353,469	17.5	1,953,388	100.9
委託料			56,780,314	4.7	61,383,864	5.1	4,603,550	108.1
修繕費			9,483,010	0.8	6,511,550	0.5	△ 2,971,460	68.7
動力費			3,149,390	0.3	3,382,799	0.3	233,409	107.4
光熱水費			201,405	0.0	141,545	0.0	△ 59,860	70.3
通信運搬費			120,826	0.0	122,873	0.0	2,047	101.7
材料費			42,000	0.0	42,000	0.0	0	100.0
減価償却費			716,760,419	59.6	730,654,962	60.3	13,894,543	101.9
固定資産除却費			40,558,217	3.4	756,138	0.1	△ 39,802,079	1.9
企業債利息			84,048,648	7.0	77,013,796	6.4	△ 7,034,852	91.6
補助金			38,875,000	3.2	66,748,000	5.5	27,873,000	171.7
その他			31,312,284	2.6	43,834,406	3.6	12,522,122	140.0
合計（下水道事業費用）			1,203,153,516	100.0	1,212,445,019	100.0	9,291,503	100.8

※令和5年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額482,000円が含まれる。

令和5年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額60,000円が含まれる。

※令和6年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額706,000円が含まれる。

令和6年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額125,000円が含まれる。

4 科目別原価計算表

年度	令和5年			令和6年			1 m³当たり 増△減 円	前年比 %
有収水量（A）	4,272,300 m³			4,409,292 m³				
区分	金額（B） 円	1 m³当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %	金額（B） 円	1 m³当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %		
汚水管渠費	50,342,816	11.78	4.2	50,250,514	11.40	4.1	△ 0.38	99.8
雨水管渠費	5,300,118	1.24	0.4	3,070,050	0.70	0.3	△ 0.54	57.9
ポンプ場費	6,142,390	1.44	0.5	6,182,746	1.40	0.5	△ 0.04	100.7
流域下水道 管理運営費	211,400,081	49.48	17.6	213,353,469	48.39	17.6	△ 1.09	100.9
総 係 費	67,166,645	15.72	5.6	96,796,040	21.95	8.0	6.23	144.1
減価償却費	716,760,419	167.77	59.6	730,654,962	165.71	60.3	△ 2.06	101.9
資産減耗費	40,558,217	9.49	3.4	756,138	0.17	0.1	△ 9.32	1.9
支払利息	84,048,648	19.67	7.0	77,013,796	17.47	6.3	△ 2.20	91.6
雑 支 出	21,154,266	4.95	1.7	34,118,770	7.74	2.8	2.79	161.3
合 計	1,202,873,600	281.55	100.0	1,212,196,485	274.92	100.0	△ 6.63	100.8
下水道使用料	520,658,540	121.87	—	559,146,960	126.81	—	4.94	107.4
1 m³ 純 利 益	0.10	—	—	0.09	—	—	△ 0.01	90.0

※合計＝総費用－特別損失

5 機能別原価計算表

年度		令和 5 年			令和 6 年			1 m³当たり 増△減 円	前年比 %
有収水量（A）		4, 272, 300 m³			4, 409, 292 m³				
区分		金額（B） 円	1 m³当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %	金額（B） 円	1 m³当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %		
人 件 費	給 料	5, 054, 400	1. 18	0. 4	3, 821, 721	0. 86	0. 3	△ 0. 32	75. 6
	手 当	2, 961, 934	0. 69	0. 2	2, 433, 018	0. 55	0. 2	△ 0. 14	82. 1
	法 定 福 利 費	1, 647, 428	0. 39	0. 1	1, 518, 188	0. 34	0. 1	△ 0. 05	92. 2
	退 職 負 担 金	758, 160	0. 18	0. 1	726, 690	0. 16	0. 1	△ 0. 02	95. 8
	小 計	10, 421, 922	2. 44	0. 8	8, 499, 617	1. 91	0. 7	△ 0. 53	81. 6
維持管理費等負担金		211, 400, 081	49. 48	17. 6	213, 353, 469	48. 39	17. 6	△ 1. 09	100. 9
委 託 料		56, 780, 314	13. 29	4. 7	61, 383, 864	13. 92	5. 1	0. 63	108. 1
修 繕 費		9, 483, 010	2. 22	0. 8	6, 511, 550	1. 48	0. 5	△ 0. 74	68. 7
動 力 費		3, 149, 390	0. 74	0. 3	3, 382, 799	0. 77	0. 3	0. 03	107. 4
光 熱 水 費		201, 405	0. 05	0. 0	141, 545	0. 03	0. 0	△ 0. 02	70. 3
通 信 運 搬 費		120, 826	0. 03	0. 0	122, 873	0. 03	0. 0	0. 00	101. 7
材 料 費		42, 000	0. 01	0. 0	42, 000	0. 01	0. 0	0. 00	100. 0
減 価 償 却 費		716, 760, 419	167. 77	59. 6	730, 654, 962	165. 71	60. 2	△ 2. 06	101. 9
固 定 資 産 除 却 費		40, 558, 217	9. 49	3. 4	756, 138	0. 17	0. 1	△ 9. 32	1. 9
支 払 利 息		84, 048, 648	19. 67	7. 0	77, 013, 796	17. 47	6. 4	△ 2. 20	91. 6
補 助 金		38, 875, 000	9. 10	3. 2	66, 748, 000	15. 14	5. 5	6. 04	171. 7
そ の 他		31, 032, 368	7. 26	2. 6	43, 585, 872	9. 89	3. 6	2. 63	140. 5
合 計		1, 202, 873, 600	281. 55	100. 0	1, 212, 196, 485	274. 92	100. 0	△ 6. 63	100. 8
下 水 道 使 用 料		520, 658, 540	121. 87	—	559, 146, 960	126. 81	—	4. 94	107. 4
1 m³当たり純利益		0. 10	—	—	0. 09	—	—	△ 0. 01	90. 0

※合計＝総費用－特別損失

※令和 5 年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額482, 000円が含まれる。

令和 5 年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額60, 000円が含まれる。

※令和 6 年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額706, 000円が含まれる。

令和 6 年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額125, 000円が含まれる。

6 資本の収支構成表 (税込)

(単位：円・%)

区分		令和5年		令和6年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
資本の収入		991,829,875	100.0	1,250,429,055	100.0	258,599,180	126.1
企業債		432,500,000	43.6	498,200,000	39.8	65,700,000	115.2
企業債		432,500,000	43.6	498,200,000	39.8	65,700,000	115.2
出資金		329,518,000	33.2	377,411,000	30.2	47,893,000	114.5
他会計出資金		329,518,000	33.2	377,411,000	30.2	47,893,000	114.5
分担金及び負担金		48,763,590	4.9	41,517,140	3.3	△ 7,246,450	85.1
負担金		48,763,590	4.9	41,517,140	3.3	△ 7,246,450	85.1
補助金		181,048,285	18.3	333,300,915	26.7	152,252,630	184.1
国庫補助金		167,200,000	16.9	320,100,000	25.6	152,900,000	191.4
県補助金		0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金		13,848,285	1.4	13,200,915	1.1	△ 647,370	95.3
資本の支出		1,339,457,372	100.0	1,514,680,019	100.0	175,222,647	113.1
建設改良費		769,325,719	57.4	969,611,482	64.0	200,285,763	126.0
污水管渠整備費		661,298,985	49.3	920,726,919	60.8	259,427,934	139.2
雨水施設整備費		82,746,537	6.2	30,560,718	2.0	△ 52,185,819	36.9
流域下水道建設費負担金		25,280,197	1.9	18,323,845	1.2	△ 6,956,352	72.5
企業債償還金		570,131,653	42.6	545,068,537	36.0	△ 25,063,116	95.6
企業債償還金		570,131,653	42.6	545,068,537	36.0	△ 25,063,116	95.6
差引不足額		347,627,497	—	264,250,964	—	△ 83,376,533	76.0
補填財源	当年度損益留保資金	33,573,743	9.7	0	0.0	△ 33,573,743	皆減
	過年度損益留保資金	281,101,698	80.8	220,264,466	83.4	△ 60,837,232	78.4
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰越工事資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利益剰余金処分額	0	0.0	0	0.0	0	—
	消費税及び地方消費税資本の収支調整額	32,952,056	9.5	43,986,498	16.6	11,034,442	133.5
	計	347,627,497	100.0	264,250,964	100.0	△ 83,376,533	76.0
補填財源不足分		0	—	0	—	0	—

7 資産構成表

(単位：円・%)

区分	年度	令和5年		令和6年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産 合 計		23,635,379,536	100.0	23,700,337,534	100.0	64,957,998	100.3
固 定 資 産		22,788,489,784	96.4	22,951,481,239	96.8	162,991,455	100.7
有 形 固 定 資 産		21,948,836,736	92.9	22,135,584,752	93.4	186,748,016	100.9
土 地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
建 物		11,456,069	0.1	10,488,088	0.1	△ 967,981	91.6
構 築 物		20,784,766,994	87.9	20,993,483,496	88.5	208,716,502	101.0
機 械 及 び 装 置		701,946,710	3.0	681,026,123	2.9	△ 20,920,587	97.0
車 両 運 搬 具		25,165	0.0	25,165	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品		727,621	0.0	666,703	0.0	△ 60,918	91.6
建 設 仮 勘 定		127,757,095	0.5	127,738,095	0.5	△ 19,000	100.0
無 形 固 定 資 産		839,653,048	3.5	815,896,487	3.4	△ 23,756,561	97.2
施 設 利 用 権		839,653,048	3.5	815,896,487	3.4	△ 23,756,561	97.2
流 動 資 産		846,889,752	3.6	748,856,295	3.2	△ 98,033,457	88.4
現 金 預 金		506,112,641	2.1	455,442,050	1.9	△ 50,670,591	90.0
未 収 金		252,957,111	1.1	228,094,245	1.0	△ 24,862,866	90.2
前 払 金		87,800,000	0.4	65,300,000	0.3	△ 22,500,000	74.4
そ の 他 流 動 資 産		20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0

8 固定資産構成表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和5年		令和6年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産合計	22,788,489,784	100.0	22,951,481,239	100.0	162,991,455	100.7
有形固定資産	21,948,836,736	96.3	22,135,584,752	96.4	186,748,016	100.9
土地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
施設用地	53,190,202	0.2	53,190,202	0.2	0	100.0
その他用地	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
建物	11,456,069	0.1	10,488,088	0.0	△ 967,981	91.6
施設用建物	11,456,069	0.1	10,488,088	0.0	△ 967,981	91.6
構築物	20,784,766,994	91.1	20,993,483,496	91.4	208,716,502	101.0
管路施設	20,683,931,924	90.7	20,901,694,114	91.0	217,762,190	101.1
ポンプ場施設	49,985,624	0.2	41,945,749	0.2	△ 8,039,875	83.9
雨水調整池施設	50,849,446	0.2	49,843,633	0.2	△ 1,005,813	98.0
機械及び装置	701,946,710	3.1	681,026,123	3.0	△ 20,920,587	97.0
マンホールポンプ場用電気設備	63,456,367	0.3	73,963,363	0.3	10,506,996	116.6
マンホールポンプ場用機械設備	160,143,261	0.7	149,502,491	0.7	△ 10,640,770	93.4
ポンプ場用電気設備	351,844,564	1.5	340,314,067	1.5	△ 11,530,497	96.7
ポンプ場用機械設備	126,502,518	0.6	117,246,202	0.5	△ 9,256,316	92.7
車両運搬具	25,165	0.0	25,165	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	727,621	0.0	666,703	0.0	△ 60,918	91.6
建設仮勘定	127,757,095	0.6	127,738,095	0.6	△ 19,000	100.0
無形固定資産	839,653,048	3.7	815,896,487	3.6	△ 23,756,561	97.2
施設利用権	839,653,048	3.7	815,896,487	3.6	△ 23,756,561	97.2

9 負債・資本構成表

(単位：円・％)

区分	令和5年		令和6年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	23,635,379,536	100.0	23,700,337,534	100.0	64,957,998	100.3
負債合計	18,931,024,083	80.1	18,618,190,855	78.5	△ 312,833,228	98.3
固定負債	6,837,083,397	28.9	6,804,724,429	28.7	△ 32,358,968	99.5
企業債	6,837,083,397	28.9	6,804,724,429	28.7	△ 32,358,968	99.5
流動負債	1,053,494,515	4.5	798,482,264	3.3	△ 255,012,251	75.8
企業債	545,068,537	2.3	530,558,968	2.2	△ 14,509,569	97.3
未払金	506,141,950	2.2	265,376,868	1.1	△ 240,765,082	52.4
引当金	2,259,000	0.0	2,529,000	0.0	270,000	112.0
その他流動負債	25,028	0.0	17,428	0.0	△ 7,600	69.6
繰延収益	11,040,446,171	46.7	11,014,984,162	46.5	△ 25,462,009	99.8
長期前受金	11,040,446,171	46.7	11,014,984,162	46.5	△ 25,462,009	99.8
資本合計	4,704,355,453	19.9	5,082,146,679	21.5	377,791,226	108.0
資本金	4,405,710,195	18.6	4,783,121,195	20.2	377,411,000	108.6
資本剰余金	295,561,982	1.3	295,561,982	1.3	0	100.0
他会計補助金	26,595,102	0.1	26,595,102	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
利益剰余金	3,083,276	0.0	3,463,502	0.0	380,226	112.3
当年度未処分利益剰余金	3,083,276	0.0	3,463,502	0.0	380,226	112.3

10 企業債の状況

(単位：円)

借入先 \ 年度	令和5年末残高	令和6年借入高	令和6年償還額	令和6年末残高
財政融資資金	5,176,420,264	498,200,000	211,529,718	5,463,090,546
地方公共団体金融機構	1,077,180,245	0	128,418,941	948,761,304
簡易生命保険	1,106,976,985	0	198,169,490	908,807,495
市中銀行	21,574,440	0	6,950,388	14,624,052
計	7,382,151,934	498,200,000	545,068,537	7,335,283,397

(単位：円)

借入先 \ 利率	財政融資資金	地方公共団体金融機構	簡易生命保険	市中銀行	合 計
1. 0%未満	3,267,164,398	299,091,654	0	14,624,052	3,580,880,104
1. 0%以上2. 0%未満	1,581,538,891	71,319,188	168,805,540	0	1,821,663,619
2. 0%以上3. 0%未満	611,930,762	578,350,462	709,831,304	0	1,900,112,528
3. 0%以上4. 0%未満	2,456,495	0	30,170,651	0	32,627,146
4. 0%以上5. 0%未満	0	0	0	0	0
5. 0%以上6. 0%未満	0	0	0	0	0
6. 0%以上7. 0%未満	0	0	0	0	0
7. 0%以上7. 5%未満	0	0	0	0	0
7. 5%以上8. 0%未満	0	0	0	0	0
8. 0%以上	0	0	0	0	0
計	5,463,090,546	948,761,304	908,807,495	14,624,052	7,335,283,397

第5編 經 營 分 析 資 料

1 業務に関する分析

区分 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
(人) ① 行政区域内人口	72,277	72,011	72,062	72,302	72,557
(戸) ② 行政区域内世帯数	32,741	32,805	33,110	33,561	34,184
(人) ③ 供用開始区域内人口	49,472	50,090	50,891	51,788	52,692
(戸) ④ 供用開始区域内世帯数	22,527	23,055	23,860	24,429	25,253
(%) ⑤ 普及率 ③ / ①	68.4	69.6	70.6	71.6	72.6
(人) ⑥ 水洗化人口	42,993	43,216	44,687	45,668	46,828
(戸) ⑦ 水洗化世帯数	19,590	19,747	20,615	21,535	22,316
(%) ⑧ 水洗化率 ⑥ / ③	86.9	86.3	87.8	88.2	88.9
(m³) ⑨ 排水量	4,531,419	4,367,250	4,448,408	4,501,283	4,589,170
(m³) ⑩ 有収水量	4,156,235	4,165,974	4,198,470	4,272,300	4,409,292
(%) ⑪ 有収率 ⑩ / ⑨	91.7	95.4	94.4	94.9	96.1

2 収益性に関する分析

年度				令和5年	令和6年
区分					
総収支比率	%	$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。 大ほどよい。	100.04	100.03
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率を示す。 大ほどよい。	53.87	57.08
経営資本対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産}-\text{建設仮勘定}-\text{投資}} \times 100$	サービスの提供の用に供している資本がどれだけ利益を上げているかを見る。 大ほどよい。	△ 2.15	△ 2.00
営業収益対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち営業利益として残る割合を示す。 大ほどよい。	△ 85.65	△ 75.19
総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率をみる。 大ほどよい。	0.00	0.00
使用料単価	円	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量1 m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。	121.87	126.81
汚水処理原価	円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量1 m ³ 当たりいくらか汚水処理の費用がかかったかを示す。 小ほどよい。	150.00	150.00
使用料単価－汚水処理原価（増△減）（円）				△ 28.13	△ 23.19
企業債元利償還金対使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 小ほどよい。	125.64	111.26

年度				令和 5 年	令和 6 年
区分					
企業債利息対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債利息の割合を示す。 小ほどよい。	16.14	13.77
企業債償還元金対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債償還元金の割合を示す。 小ほどよい。	109.50	97.48
企業債償還元金対 減価償却比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金が、その補填財源である減価償却費に占める割合を示す。 小ほどよい。	177.72	150.75
職員給与費対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	2.00	1.52
利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	支払利息の有利子負債の平均在高に対する割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.14	1.05
減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。 大ほどよい。	3.11	3.15

3 資金運用・回収に関する分析

年度				令和5年	令和6年
区分					
経営資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{資産}-\text{建設仮勘定}-\text{投資}}$	経営資本の活動能率を示し、過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.03	0.03
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金}+\text{期首剰余金}+\text{期首繰延収益}+\text{期末自己資本金}+\text{期末剰余金}+\text{期末繰延収益}}{2}}$	自己資本の活動能率を示し、自己資本の活動が活発に行われているかを見る。 大ほどよい。	0.04	0.04
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	営業収益の固定資産に対する割合を示し、固定資産への過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.03	0.03
流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を示す。 大ほどよい。	0.82	0.79
現金預金回転率	回	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の回転の程度を表す。 大ほどよい。	3.70	4.59
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	未収金の回収速度を示す。 大ほどよい。	2.64	2.61

4 労働生産性に関する分析

年度				令和5年	令和6年
区分					
下水道使用料に対する職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合。 小ほどよい。	2.00	1.52
営業費用に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	0.95	0.77
汚水処理原価に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費－受託工事職員給与費}}{\text{有収水量} \times \text{汚水処理原価}} \times 100$	汚水処理原価の中で人件費の圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.63	1.29
下水道使用料に対する資本費割合	%	$\frac{\text{減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する資本費の割合を示す。 小ほどよい。	77.76	78.44
平均給与 (賃金水準)	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当たり人件費のレベルをみる。 小ほどよい。	5,210,961	4,249,809
労働生産性	千円	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当たり営業収益を示し、その生産性をみる。 大ほどよい。	295,635	314,254
労働分配率	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち人件費として支払われる割合を示す。 小ほどよい。	1.76	1.35

5 財務に関する分析

年度				令和5年	令和6年
区分					
自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大ほどよい。	66.62	67.92
固定負債 構成比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める他人資本の割合を示す。 小ほどよい。	28.93	28.71
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小ほどよい。	144.74	142.58
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかをみる。 100%以下が望ましい。	100.91	100.22
固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を見る。 大ほどよい。	96.42	96.84
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。 200%以上が望ましい。	80.39	93.78
酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。 大ほどよい。	72.05	85.60
現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を見る。 大ほどよい。	48.04	57.04

6 職員 1 人当たりの割合

年度				令和 5 年	令和 6 年
区分					
職員 1 人当たり 排水量	m ³	排水量	1人当たり排 水量を示 す。 大ほどよい。	2, 250, 642	2, 294, 585
		損益勘定職員数			
職員 1 人当たり 供用開始区域内 人口	人	供用開始区域内人口	職員の労働 生産性を見 る。 大ほどよい。	25, 894	26, 346
		損益勘定職員数			
職員 1 人当たり 営業費用	円	営業費用－受託工事費	1人当たり営 業費用を示 す。 大ほどよい。	548, 835, 343	550, 531, 960
		損益勘定職員数			
職員 1 人当たり 有形固定資産	円	有形固定資産	1人当たり有 形固定資産 を示す。 大ほどよい。	3, 658, 139, 456	3, 689, 264, 125
		全職員数			

7 有収水量 1 m³当たりの費用

年度				令和 5 年	令和 6 年
区分					
人 件 費	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費} - \text{受託工事職員給与費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの人件費を示す。 小ほどよい。	2.44	1.93
維持管理費等負担金	円	$\frac{\text{維持管理費等負担金}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの維持管理費等負担金を示す。 小ほどよい。	49.48	48.39
委託料	円	$\frac{\text{委託料} - \text{受託工事費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの委託料を示す。 小ほどよい。	13.29	13.92
修繕費	円	$\frac{\text{修繕費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの修繕費を示す。 小ほどよい。	2.22	1.48
動力費	円	$\frac{\text{動力費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの動力費を示す。 小ほどよい。	0.74	0.77
減価償却費	円	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの減価償却費を示す。 小ほどよい。	75.09	82.00
支払利息	円	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの支払利息を示す。 小ほどよい。	19.67	17.47
有収水量 1 m ³ 当たり その他諸経費	円	$\frac{\text{下水道事業費用} - (\text{人件費} \sim \text{支払利息}) - (\text{受託工事費} + \text{特別損失})}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりのその他諸経費を示す。 小ほどよい。	25.94	25.26

8 地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率

下水道事業会計 (%)	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準値 (%) (早期健全化基準に相当する基準値)
	—	—	20

【算出方法】 資金不足額 ÷ (営業収益－受託工事収益) × 100
(資金不足額が0以下の場合は、資金不足比率はなし(－))

※資金不足額＝(流動負債額－当年度同意等債で未借入または未発行の額)＋建設改良費等
以外の経費に対する地方債残高－(流動資産額＋来年度に繰越される支出の財源充当額)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による 健全化判断比率（参考）		健全化判断比率			
普通会計		実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
一般会計					
特別会計（公営事業会計を除く） 公債管理特別会計、 母子寡婦福祉特別会計等					
公営事業会計					
○収益事業 ○その他（公立大学付属病院事 業・地財法上の公営企業以外の事業かつ地公企 法上の非適用事業）					
○国民健康保険事業、 介護保険事業等					
公営企業会計					
○地財法上の公営企業（法6）かつ地公企法の 非適用事業 ・地公企法非適用の下水道事業、観光施設 事業、港湾整備事業、宅地造成事業等					
地方公営企業法					
○地公企法の任意適用事業 （法2③） ・地公企法適用の下水道事業等					
○地公企法の一部適用企業 （法2②） ・病院事業 ○地公企法の当然適用企業 （法2①） ・水道事業、交通事業など7事業					
一部事務組合等					
○ 一部事務組合・広域連合 ○ 地方独立行政法人 ○ 地方三公社 ○ 第三セクター					

資金不足比率（公営企業会計別）

資金不足比率 (公営企業会計別)

(ぎょうせい「Q&Aで読み解く財政の基礎知識 (2008年)」より)

第6編 参 考 資 料

愛知県下の下水道使用料表 1ヶ月当たり (税込)

令和7年3月31日現在

	10m ³	20m ³	30m ³	40m ³	50m ³
東栄町	1,760	3,630	5,500	7,370	9,240
蟹江町	1,210	2,860	4,840	6,820	9,130
新城市	1,463	2,893	4,543	6,578	8,613
豊橋市	957	2,277	4,367	6,457	8,547
愛西市	1,650	3,300	4,950	6,600	8,250
弥富市	1,650	3,300	4,950	6,600	8,250
豊川市	1,457	2,876	4,504	6,297	8,090
春日井市	1,485	2,915	4,455	6,105	7,865
江南市	1,347	2,568	4,108	5,967	7,826
清須市	1,430	2,860	4,290	6,050	7,810
津島市	1,361	2,821	4,281	5,901	7,521
名古屋市中区	616	1,804	3,564	5,533	7,502
稲沢市	1,210	2,420	3,850	5,610	7,370
一宮市	1,105	2,579	4,114	5,709	7,304
あま市	1,320	2,640	3,960	5,610	7,260
蒲郡市	1,023	2,299	3,575	5,390	7,205
岡崎市	880	2,035	3,520	5,335	7,150
半田市	1,320	2,475	3,905	5,500	7,095
大治町	1,210	2,420	3,740	5,390	7,040
東海市	880	1,925	3,355	5,170	6,985
知立市	1,155	2,365	3,740	5,335	6,930
西尾市	1,100	2,090	3,465	4,840	6,655
豊山町	1,100	2,200	3,300	4,950	6,600
名古屋市中北区	1,100	2,200	3,300	4,950	6,600
豊田市	880	1,980	3,410	4,840	6,600
豊明市	1,045	2,145	3,344	4,939	6,534
高浜市	825	1,760	3,190	4,840	6,490
碧南市	825	1,760	3,190	4,840	6,490
瀬戸市	1,243	2,453	3,773	5,093	6,413
尾張旭市	1,430	2,420	3,740	5,060	6,380
日進市	990	2,090	3,300	4,730	6,380
知多市	1,001	2,222	3,553	4,884	6,325
扶桑町	785	1,929	3,238	4,646	6,054
東郷町	990	1,980	3,080	4,400	5,940
常滑市	880	1,705	2,915	4,345	5,885
犬山市	847	1,771	2,915	4,334	5,753
長久手市	1,100	2,200	3,300	4,510	5,720
武豊町	880	1,870	3,025	4,180	5,610
阿久比町	880	1,870	3,025	4,180	5,610
田原市	770	1,760	2,860	4,180	5,500
安城市	880	1,650	2,695	4,070	5,445
大口町	1,232	2,266	3,300	4,334	5,368
みよし市	990	1,980	2,970	4,070	5,170
東浦町	825	1,760	2,805	3,960	5,115
刈谷市	880	1,650	2,750	3,850	5,115
岩倉市	800	1,655	2,725	3,790	5,075
幸田町	880	1,870	2,860	3,960	5,075
大府市	880	1,815	2,750	3,850	4,950
小牧市	789	1,581	2,538	3,495	4,661

知立市の順位

(49市町村中)

10m ³ まで	18位
20m ³ まで	18位
30m ³ まで	16位
40m ³ まで	19位
50m ³ まで	21位

(単位:円)

地方公営企業年鑑指標（令和5年度）

項目		現在処理区域内人口				総 計	都 道 府 県 及 び 指 定 都 市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	知 立 市	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	
1	行政区域内人口（平均）（人）					117,861	1,767,169	434,207	196,084	95,932	72,557	60,641	36,516	20,738	
2	現在処理区域内人口（平均）（人）					95,742	1,716,911	391,383	165,202	71,738	52,692	38,789	18,641	5,706	
3	普及率（％）					81.2	97.2	90.1	84.3	74.8	72.6	64.0	51.0	27.5	
4	年間汚水処理水量（㎥）					12,620,819	243,178,162	50,009,483	21,132,387	8,977,064	4,589,170	4,736,590	2,239,597	685,292	
5	年間有収水量（㎥）					10,192,147	193,567,643	40,396,998	16,970,353	7,397,025	4,409,292	3,983,125	1,868,976	590,843	
6	有収率（％）					80.8	79.6	80.8	80.3	82.4	96.1	84.1	83.5	86.2	
7	職員1人当たりの汚水処理水量（㎥）					766,721	788,930	857,563	887,289	754,146	764,862	698,661	497,334	274,379	
8	使用料単価（円）					136.13	128.83	137.66	136.23	142.93	126.81	146.31	154.02	161.79	
9	汚水処理原価（円）					138.53	128.49	138.98	136.31	145.04	150.00	156.79	170.53	212.83	
10	費	管渠費（千円）					145,106	3,519,095	428,962	197,060	87,150	53,321	48,159	23,975	9,771
		ポンプ場費（千円）					79,130	1,801,971	263,445	125,931	49,294	6,183	22,415	11,197	3,740
		処理場費（千円）					355,615	8,130,004	1,219,219	384,473	227,612	-	111,602	91,439	48,767
		その他（千円）					419,338	4,478,224	1,788,899	900,589	373,775	345,024	267,704	118,360	44,479
		合計（千円）					999,190	17,929,294	3,700,525	1,608,052	737,831	404,528	449,881	244,971	106,757
	資本費	企業債等利息（千円）					192,471	2,754,382	687,695	321,915	170,559	77,014	103,344	63,192	30,874
		減価償却費（千円）					1,727,971	30,386,765	5,776,302	2,702,227	1,380,541	730,655	817,550	479,422	218,352
		企業債取扱諸費等（千円）					27,264	868,427	126,516	14,151	7,727	-	2,267	2,760	599
		合計（千円）					1,947,706	34,009,574	6,590,513	3,038,293	1,558,827	807,669	923,161	545,375	249,825
		合計（千円）					2,946,896	51,938,868	10,291,038	4,646,345	2,296,657	1,212,197	1,373,042	790,346	356,582
内	汚水処理費（千円）					1,411,933	24,871,912	5,614,381	2,313,199	1,072,838	661,394	624,500	318,725	125,747	
	雨水処理費（千円）					551,761	16,345,773	1,623,736	664,595	222,267	68,439	85,684	40,569	14,641	
	その他（千円）					299,169	1,275,997	833,174	467,704	340,215	113,287	281,651	210,490	113,009	
	長期前受金戻入分（千円）					684,034	9,445,186	2,219,746	1,200,847	661,337	369,077	381,206	220,562	103,184	

(令和6年度決算)

